

健康福祉部

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額	一財	復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						国庫支出金	県支出金				市債	その他	一般財源	国庫支出金	県支出金		市債	その他	一般財源			
1	健康福祉政策課	民生児童委員費	民生委員児童委員 (単位民児協会会長等) に対する業務用PC端末の貸与	令和7年度の民生委員児童委員の一斉改選に向けて、10/31(木)に開催された「草津市民生委員児童委員協議会と市長との懇談会」において、協議会側より「民生委員児童委員活動の一段の効率化、個人情報保護の強化のため、各単位民児協(会長)へのパソコンの配備、各委員へのタブレットの貸与について、要望が出され、前者(各会長職へのパソコンの配備)に関して、市から「検討する」旨の回答を行ったことを踏まえ、必要な購入費を計上するものです。草津市民生委員児童委員協議会への活動費補助金に加算して支出する(市民児協にて調達・運用する)ものとします。	令和7年 4月 草津市民生委員児童委員協議会活動費補助金の交付決定 5月 見積合わせ、物品購入・保守契約締結(以下市民児協にて執行) 7月 PC納品(ペンダ→市民児協) 8月 単位民児協(会長職)および代表主任児童委員へ配布(貸与) 必要に応じて操作・利用説明会等を実施	3,300	3,300	0	0	2,678	0	0	0	0	2,678	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
2	健康福祉政策課	社会福祉行政推進費	草津市社会福祉協議会事業費補助金(福祉講座活動実践事業分)	福祉講座にて地域づくりをテーマとした地域の支え合いの大切さについて理解を深めていただき、そこで学んだことをボランティアマルシェ等の活動実践の場になげる(学習と実践の一体に実施すること)ことで、地域福祉の担い手の効果的な育成・創出を図ります。	—	995	498	832	498	163	163	0	0	0	0	163	163	0	0	0	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
3	健康福祉政策課	健幸都市づくり推進費	働き世代を対象とした運動教室<(仮称)ココロとカラダのコンディショニングのための運動プログラム教室>開催費	運動不足等(運動習慣がない、BMI〇%以上等)の働き世代に対し、令和5、6年度の立命館大学との共同研究において開発予定である運動プログラムを取り入れた運動教室を実施し、生活習慣の改善のきっかけとするともに、参加者の心身の状況(BMIや体脂肪率、FOV等)の向上・改善を目指します。当該運動教室は、インストラクターによる指導や大学の監修(デジタル技術を使った効果測定)の下で実施することで、確実に成果(身体機能や活力の向上)を出すものとして計画しています。	令和7年 7月 業務仕様書提示、見積依頼 8月 業務委託契約締結、打ち合わせ開始 9月 共同研究の成果について学会発表 市民公開講座の開催 運動教室の募集開始 10月～ 運動教室の実施 年度内に2クラス×2クール)	4,172	3,932	0	0	4,172	0	0	0	240	3,932	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
4	健康福祉政策課	健幸都市づくり推進費	デジタルヘルスケアサービス事業費	草津市立プールの健幸ステーションエリアに、健康管理アプリと連動した測定機器類(体組成計・血圧計)が設置され、施設管理者主導でデジタルヘルスケア拠点としての事業展開が計画されていることに伴い、市においても、新たな健康管理アプリを導入(管理者権限の取得)し、アプリを活用した「健幸ポイント事業」や「ウォーキング事業」等のデジタルヘルスケアサービスの社会実装を進め、市民等の健幸づくり(望ましい生活習慣への行動変容)を後押しします。	令和7年 4月 業務仕様書提示、見積依頼 5月 業務委託契約締結、打ち合わせ開始 6月～7月 システム環境構築 機器類の配備、周知 啓発準備 8月～ 健幸ポイント事業開始(プロモーションを含む) 10月～ バーチャルウォークラリー大会の実施(年度内に2回)	14,023	8,512	0	0	14,023	5,511	0	0	0	8,512	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
5	人とくらしのサポートセンター	社会福祉事業振興費	高齢者等ごみ出し支援事業費	ごみ出しが困難な高齢者および障害者等の世帯にごみ出し支援をすること、住み慣れた地域で誰もが安心して生活できるまちづくりを進めます。 また、コミュニティ支援型の輪を広げていく取組団体を増やすことで、地域共生社会を推進します。	令和7年5月～ 制度周知等 令和7年9月 事業開始 ※8月から申請受付開始	142	142	0	0	142	0	0	0	0	142	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

令和7年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額	復活見積額		財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財			一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6	人とくらしのサポートセンター	生活困窮者自立支援費	居住相談支援体制整備費(住まい相談支援員)	専門職を雇用することで、住居確保給付金(転居費用分)をはじめ様々な制度を活用し、包括的できめ細やかな相談や居住支援法人等との連携による居住支援の充実を図ります。 また、福祉と住宅の関係課や関係機関と連携した相談体制構築(ネットワーク化)にかかる協議会運営に参画し、支援ツールの整備を行うなど、住宅の確保に配慮が必要な人への相談支援体制の強化を図ります。	令和7年2月 募集・選考 令和7年4月 相談開始	4,007	1,002	0	0	4,007	3,005	0	0	0	1,002	4,007	3,005	0	0	0	1,002	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
7	障害福祉課	日常生活用具給付費	日常生活用具給付等事業	給付対象用具のうちストーマ装具について、基準額を引上げ、利用者の負担軽減を図り、更なる福祉の増進に取り組みます。	・令和7年4月1日 要綱改正 見直し後基準額にて給付開始	36,738	20,402	35,414	19,666	1,324	392	196	0	0	736	0	0	0	0	0	0	部長間調整により、措置しませんでした。
8	障害福祉課	在宅重度障害者支援事業費	重症心身障害者通所施設「たいよう・かなえ」運営補助	現在の社会情勢に合わせて看護師費用の見直しを行うことで、重症心身障害者通所施設「たいよう・かなえ」の安定運営を図り、重症心身障害者の過ごししの場の確保を行います。	・令和7年3月～4月 関係機関へ情報共有 ・令和7年4月1日 要綱改正	11,401	3,080	0	0	11,401	0	0	0	8,321	3,080	11,401	0	0	0	8,321	3,080	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
9	健康増進課	保健衛生推進費	子宮頸がん(HPV:ヒトパピローマウイルス)ワクチンキャッチアップ接種	令和6年11月27日開催の厚生科学審議会において、HPV(子宮頸がん)ワクチンキャッチアップ接種期間終了後の取扱いについて議論され、この夏以降の需要の大幅な増加に伴う限定出荷の状況等を踏まえ、令和4年4月1日から令和7年3月31日までに1回以上接種している者については令和7年度において公費で接種を完了できるように経過措置を設けること等の方針が示されました。本市においても改めて個別通知を行うとともに、引き続き公費による接種を行い、子宮頸がんの発症や死亡の減少を図ります。	・令和7年4月1日 医師会等と契約締結、接種開始。広報・ホームページ等で周知。 ・令和7年5月、11月 接種未完了者へ個別通知。	0	0	0	0	64,291	0	0	0	0	64,291	64,290	0	0	0	0	64,290	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
10	健康増進課	保健衛生推進費	帯状疱疹予防接種	令和6年12月18日開催の厚生科学審議会において、帯状疱疹予防接種が定期接種として位置づけられることが示されました。本市におきましても、実施体制を整え、定期接種を行うことで帯状疱疹の発症や重症化を防ぎ、高齢者の健康の保持・増進を図ります。なお、令和6年度から実施している助成事業は今般の定期接種に伴い廃止するものの、令和7年度の定期接種対象者でない人が、2回接種が必要なシングリックスの1回目を令和6年度中に接種した場合、全額自己負担となってしまうことから、当該定期接種対象者でない人に対しては令和7年度に限り、助成事業を継続します。	・令和7年3月31日 草津市帯状疱疹予防接種費用助成金交付要綱廃止(一部継続)。 ・令和7年4月1日 草津市予防接種実施要綱改正。医師会等と契約締結、接種開始。広報・ホームページ等で周知。 ・令和7年4月中 接種券送付。	17,684	17,684	15,466	15,466	96,835	0	0	0	28,539	68,296	96,835	0	0	0	28,539	68,296	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
11	介護保険課	介護保険事業特別会計繰出金	一般事務費繰出金	介護保険事業の一般事務に要する経費は、市の一般会計において負担することから、介護保険事業の円滑な執行のために一般会計からの繰り出しを行います。	令和8年3月 特別会計へ繰り出し	35,464	35,464	29,527	29,527	2,735	0	0	0	0	2,735	2,735	0	0	0	0	2,735	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						127,926	94,016	81,239	65,157	201,771	9,071	196	0	37,100	155,404	179,431	3,168	0	0	36,860	139,403	